

武蔵野市の将来人口推計（令和 4（2022）年～令和 34（2052）年）

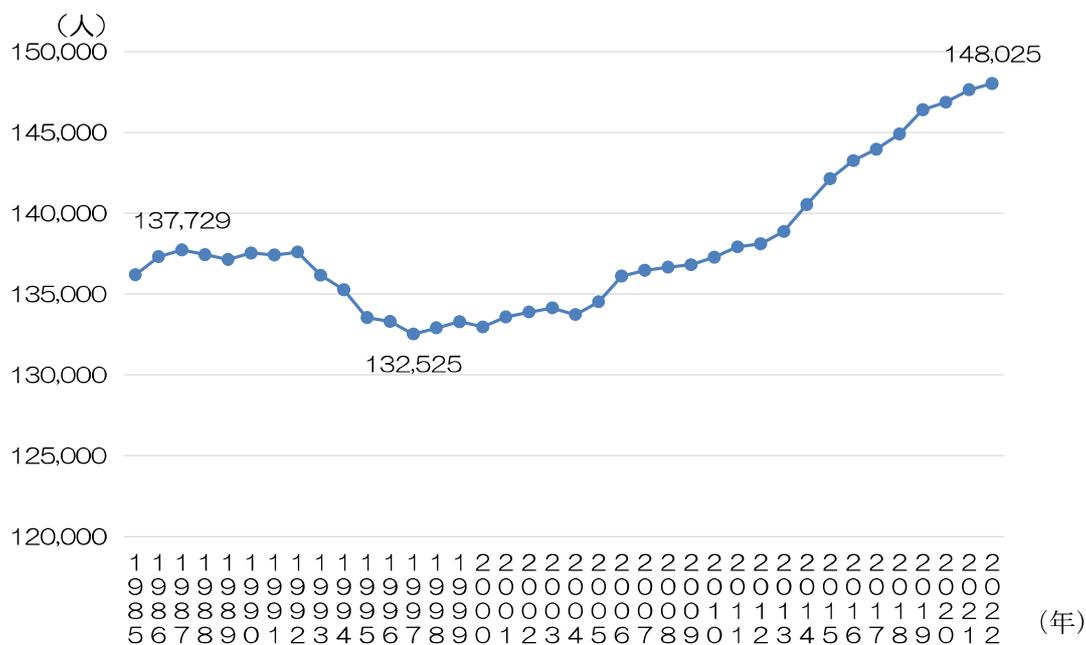
について【速報版】

1 人口の現状について

（1）総人口（登録人口）

総人口は、昭和 62（1987）年に 137,729 人に達した後、平成 9（1997）年には 132,525 人まで減少した。その後、再度増加基調に移り、令和 4（2022）年には 148,025 人となっている。

図表 1 総人口の推移



注釈）各年 1 月 1 日の住民基本台帳人口。ただし、平成 24（2012）年以前は住民基本台帳人口に外国人人口が含まれていないため、前年末の外国人人口を加算している。

（2）性別年齢別人口

性別年齢別人口は、令和 4（2022）年において、男女ともに 45～49 歳人口が多く、15～19 歳人口が少なくなっている。また、高齢になるほど、男性人口に対して女性人口の比率が高くなっている。

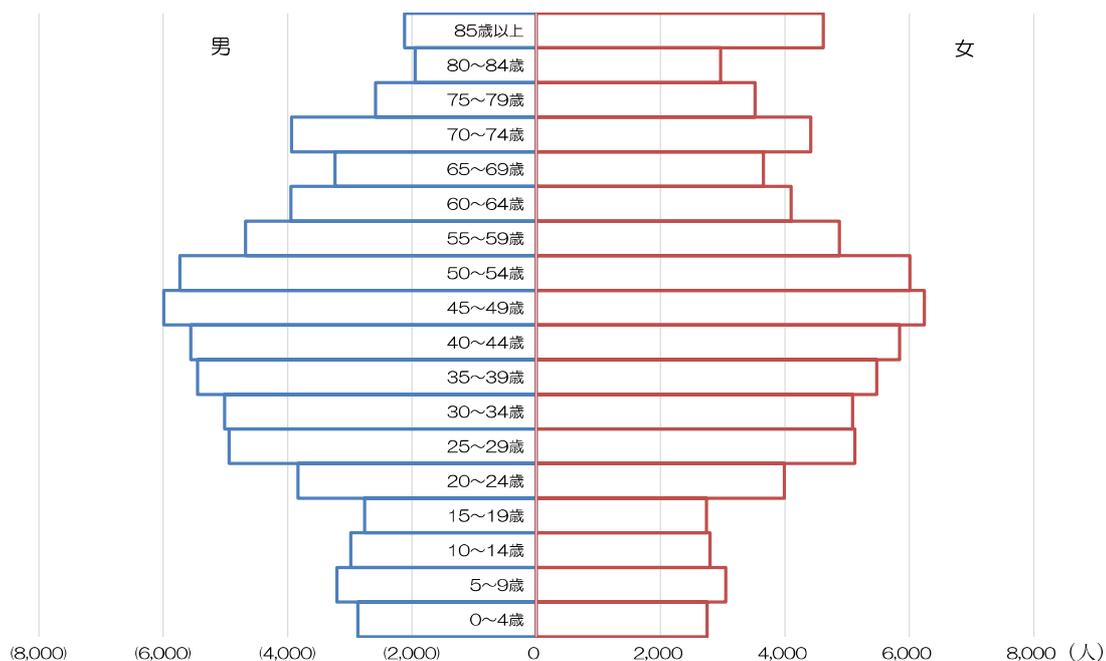
次に、70～74 歳と 50～54 歳の部分で隆起が見られる。平成 30 年の時点では、65～69 歳と 40 歳代の部分で隆起が見られることから、第一次ベビーブーム世代（73～75 歳、1947～49 年生まれ）人口や第二次ベビーブーム世代（48～51 歳、1971～74 年生まれ）人口が多くなっていることがわかる。

また、平成 30（2018）年では 10～14 歳人口に比べて 5～9 歳人口が多く、5～9 歳人口

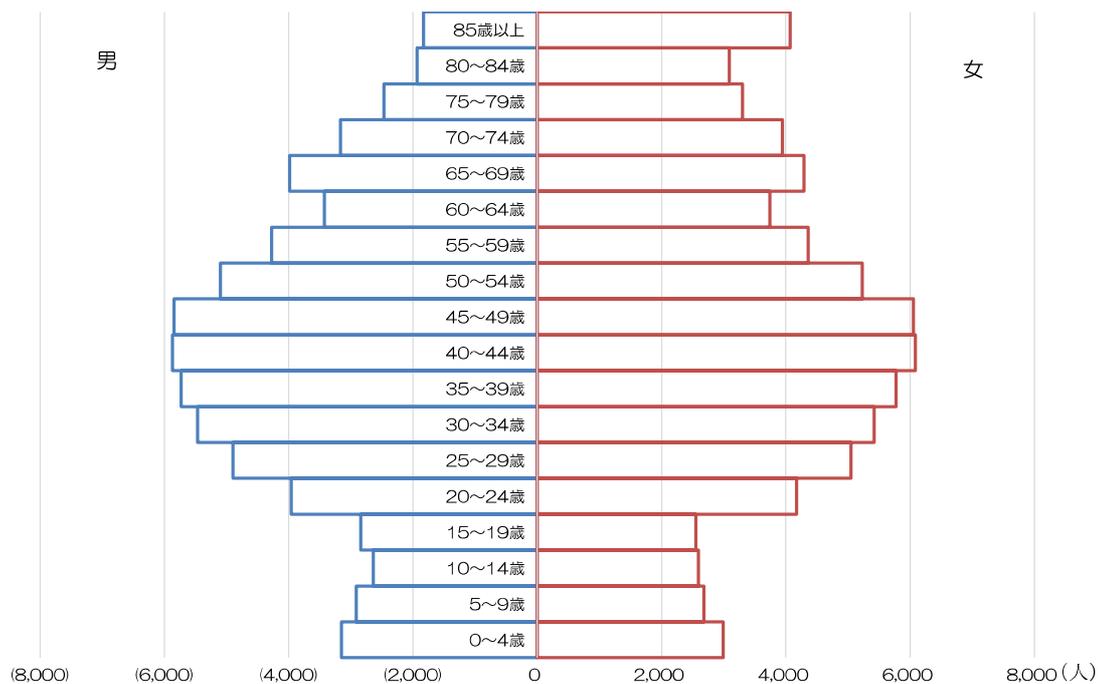
に比べて0～4歳人口が多くなっており、10年間ほどで出生数が上昇していた様子が伺えた。だが、令和4年では、5～9歳人口に比べて0～4歳人口は少なくなっており、出生数が減少に転じている。

図表2 5歳階級別人口ピラミッド

◇令和4（2022）年



◇平成30（2018）年

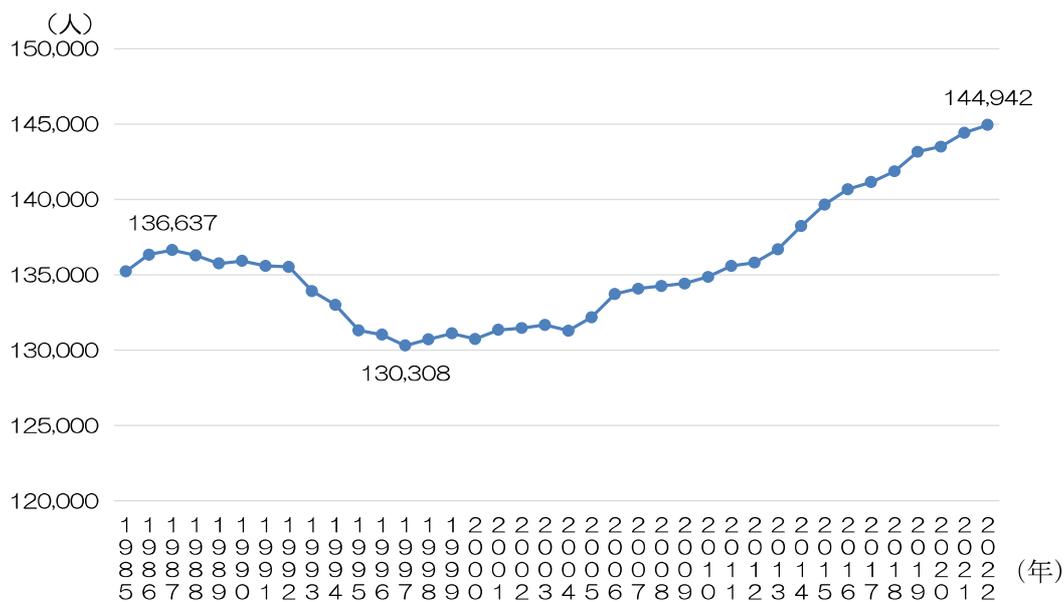


注釈) 各年1月1日の住民基本台帳人口

(3) 日本人人口

日本人人口は、総人口と同様の傾向で推移しており、昭和 62（1987）年に 136,637 人に達した後、平成 9（1997）年には 130,308 人まで減少した。その後、再度増加基調に移り、令和 4（2022）年には 144,942 人となっている。

図表3 日本人人口の推移

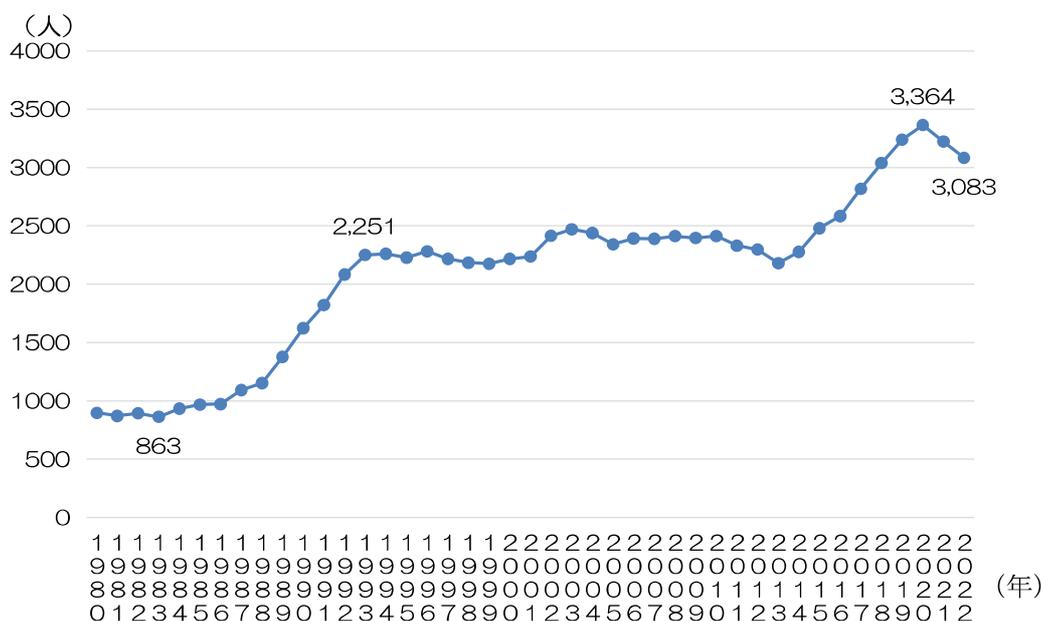


注釈) 各年1月1日の住民基本台帳人口から外国人人口を差し引いた人口。ただし、平成 24（2012）年以前の住民基本台帳人口には外国人人口が含まれていないため、住民基本台帳人口をそのまま用いている。

(4) 外国人人口

外国人人口は、昭和 58 (1983) 年には 863 人であったが、その後増加し、平成 5 (1993) 年には 2,251 人となった。その後、約 20 年間ほぼ横ばいで推移した後、再度増加基調に移り、令和 2 (2020) 年には 3,364 人となった。だが、新型コロナウイルス感染症による水際対策の厳格化に伴い、令和 3 (2021) 年から減少に転じ、令和 4 (2022) 年には 3,083 人となっている。

図表 4 外国人人口の推移



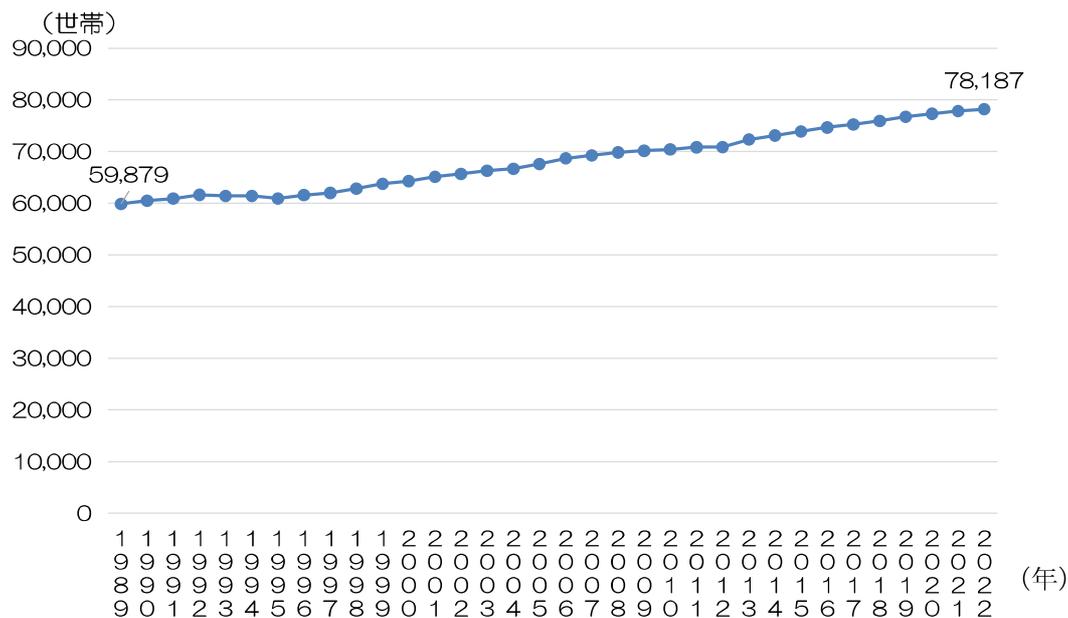
注釈) 各年 1 月 1 日の住民基本台帳人口。ただし、平成 24 (2012) 年以前は住民基本台帳人口に外国人人口が含まれていないため、前年末の外国人人口をもって表記している。

(5) 世帯数

①世帯総数

世帯総数は、昭和 64 (1989) 年には 59,879 世帯であったのが、ほぼ一定の伸び幅で増加し続けており、令和 4 (2022) 年には 78,187 世帯となっている。

図表 5 世帯総数の推移



注釈) 各年 1 月 1 日の住民基本台帳より作成

②家族類型別世帯数および高齢者世帯数

家族類型別の世帯数をみると、近年、単独世帯は、世帯数は増加しているものの比率はほぼ一定で推移しており、令和 2 (2020) 年には 39,402 世帯と、世帯の 50.5%を占めている。核家族世帯についても、近年、世帯数は増加しているものの比率はほぼ一定で推移しており、令和 2 (2020) 年には 35,818 世帯と、世帯の 45.9%を占めている。

核家族世帯の中では、夫婦のみ世帯、夫婦と子世帯、ひとり親と子世帯のいずれも概ね増加傾向にある。

高齢者単独世帯と高齢者世帯主の夫婦のみ世帯の世帯数は、平成 12 (2000) 年にはそれぞれ 4,870 世帯と 4,419 世帯であったが、その後差が拡大し、令和 2 (2020) 年にはそれぞれ 8,159 世帯、6,361 世帯と、高齢者単独世帯が特に増加している。

図表6 家族類型別世帯数および高齢者世帯数の推移

(単位：世帯)	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
	2000	2005	2010	2015	2020
世帯数	66,820	69,365	71,163	73,960	77,966
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
単独世帯	32,749	34,538	35,631	36,642	39,402
	49.0%	49.8%	50.1%	49.5%	50.5%
高齢者単独世帯	4,870	5,679	6,895	8,097	8,159
核家族	30,172	31,162	32,448	34,491	35,818
	45.2%	44.9%	45.6%	46.6%	45.9%
夫婦のみ世帯	10,416	11,353	12,100	12,589	13,224
高齢者世帯主 夫婦のみ世帯	4,419	5,075	5,381	5,964	6,361
夫婦と子世帯	15,802	15,670	15,896	17,295	17,653
ひとり親と子世帯	3,954	4,139	4,452	4,607	4,941
単独世帯・核家族以外の世帯	3,899	3,665	3,084	2,827	2,746
	5.8%	5.3%	4.3%	3.8%	3.5%

注釈1) 各年10月1日現在

注釈2) 割合は小数点第2位以下を四捨五入しているため、表中の数値を合算しても100%とならない場合がある

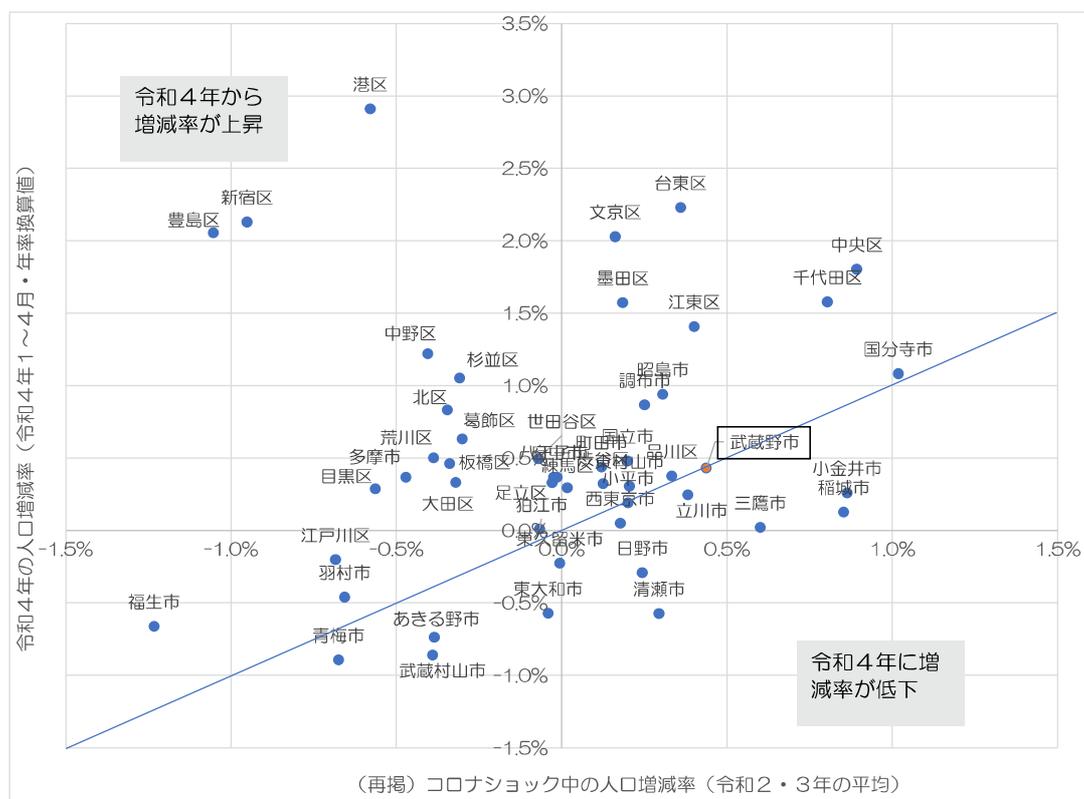
資料) 国勢調査より作成

②コロナショック期と直近の比較

令和2・3年と直近（令和4年1～4月）の人口増減を都内市区町村で比較すると、区部のすべてで増加率が上昇しており、うち13区では減少から増加に転じたところである。引き続き減少した江戸川区も、ほぼゼロに戻ってきており、区部におけるコロナショック期の人口減少は、一時的なものであった可能性がある。

なお、武蔵野市では増減率に変化はない。

図表8 令和2・3年及び令和4年における都内市区町村の人口増減の変化



資料）東京都「東京都の人口（推計）」

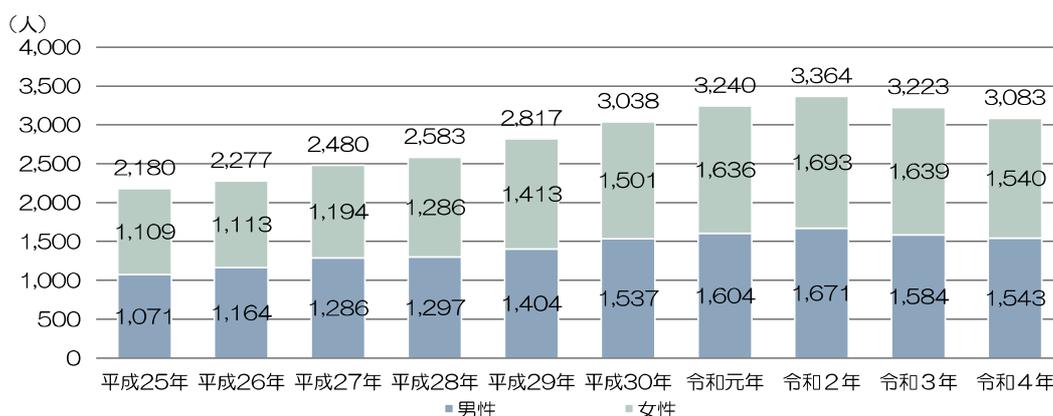
このように、コロナショック期では、区部の人口が大幅に減少した一方で、市部の人口には大きな変化は見られなかった。一方、直近では、区部の人口は増加に転じ、市部の人口には大きな変化は見られていない。

武蔵野市の人口は、コロナショック期にやや増加速度が落ちたものの、直近も含めて大きな変化はない。

③外国人人口

外国人人口は、留学生を中心に 200 人／年程度の堅調な増加傾向にあったが、コロナショックに伴う水際対策の厳格化で減少に転じ、令和 4（2022）年には 3,083 人（前回推計 3,637 人より 554 人少ない。）と前回推計の基準時点であった平成 30（2018）年（3,038 人）頃の水準まで低下した。継続的な増加を見込んでいた前回推計の想定とは、大きく差異が生じており、コロナショックによる影響が非常に大きかったと考えられる。

図表 9 武蔵野市における外国人人口の推移



資料) 東京都「住民基本台帳による世帯と人口」

なお国籍別人口について、コロナ禍以前には人口、割合ともに中国が上昇していたが、コロナ禍において人口・割合とも低下した。

図表 10 武蔵野市における国籍別外国人人口及び割合（上位 10 か国・地域）

順位	平成30年				平成31年				令和2年			
	国籍・地域	人口	割合	国籍・地域	人口	割合	国籍・地域	人口	割合			
1位	中国	985	32.4%	中国	1,083	33.4%	中国	1,188	35.3%			
2位	韓国・朝鮮	549	18.1%	韓国・朝鮮	577	17.8%	韓国・朝鮮	549	16.3%			
3位	米国	337	11.1%	米国	300	9.3%	米国	302	9.0%			
4位	台湾	168	5.5%	台湾	177	5.5%	台湾	186	5.5%			
5位	ネパール	146	4.8%	ネパール	154	4.8%	ネパール	163	4.8%			
6位	ベトナム	115	3.8%	ベトナム	118	3.6%	ベトナム	113	3.4%			
7位	フィリピン	87	2.9%	フィリピン	93	2.9%	フィリピン	108	3.2%			
8位	英国	78	2.6%	英国	83	2.6%	英国	90	2.7%			
9位	タイ	52	1.7%	フランス	62	1.9%	フランス	67	2.0%			
10位	カナダ	51	1.7%	オーストラリ	52	1.6%	インド	50	1.5%			
	総数	3,038	100.0%	総数	3,240	100.0%	総数	3,364	100.0%			
順位	令和3年				令和4年				令和4年（5月末日）			
	国籍・地域	人口	割合	国籍・地域	人口	割合	国籍・地域	人口	割合			
1位	中国	1,132	35.1%	中国	1,078	35.0%	中国	1,079	34.2%			
2位	韓国・朝鮮	533	16.5%	韓国・朝鮮	508	16.5%	韓国・朝鮮	499	15.8%			
3位	米国	229	7.1%	米国	215	7.0%	米国	237	7.5%			
4位	台湾	184	5.7%	ネパール	191	6.2%	ネパール	194	6.2%			
5位	ネパール	178	5.5%	台湾	167	5.4%	台湾	175	5.5%			
6位	ベトナム	139	4.3%	ベトナム	114	3.7%	ベトナム	117	3.7%			
7位	フィリピン	103	3.2%	フィリピン	102	3.3%	フィリピン	100	3.2%			
8位	英国	88	2.7%	英国	77	2.5%	英国	77	2.4%			
9位	フランス	58	1.8%	フランス	54	1.8%	インド	62	2.0%			
10位	オーストラリ	43	1.3%	タイ	43	1.4%	フランス	58	1.8%			
	インド	43	1.3%									
	総数	3,223	100.0%	総数	3,083	100.0%	総数	3,154	100.0%			

注釈) 特記のない限り、人口は前年末日の値である。

資料) 武蔵野市「人口統計」

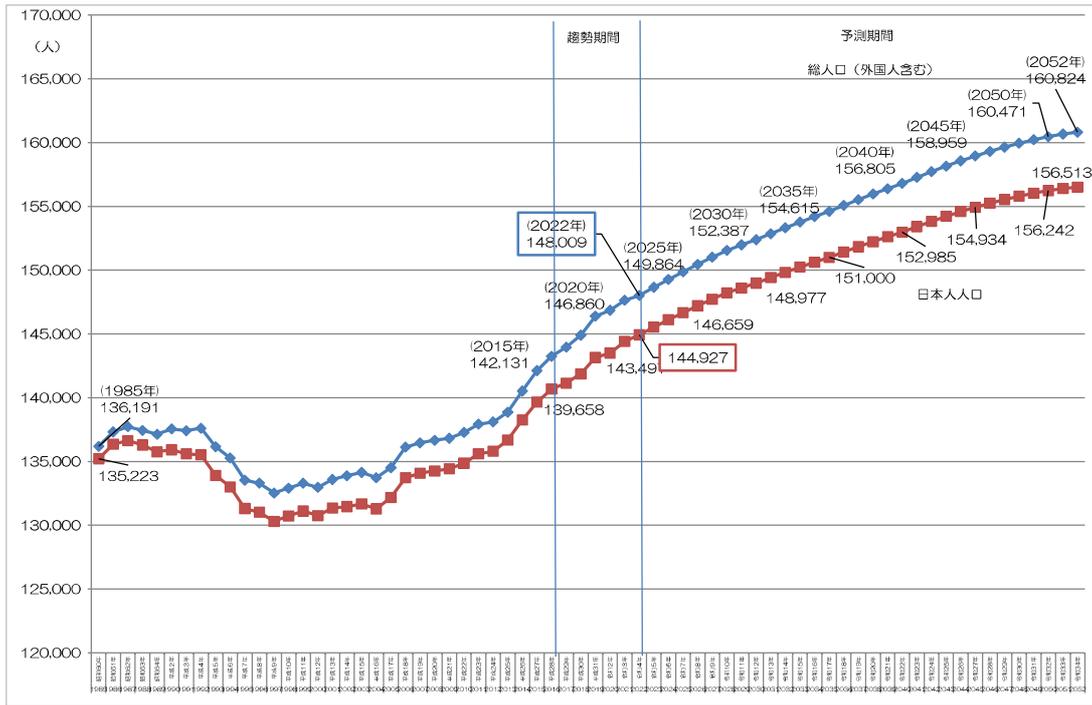
3 推計結果

(1) 総人口及び日本人人口

総人口は令和4（2022）年の148,009人から、4年後の令和8（2026）年には150,453人と15万人を突破し、推計最終年次の令和34（2052）年で160,824人と見込む。

また、日本人人口は、令和4（2022）年の144,927人から、最終推計年次の令和34（2052）年に156,513人に達すると見込む。

図表 11 将来人口（総人口及び日本人人口）



(単位：人)	2022 令和4年	2023 令和5年	2024 令和6年	2025 令和7年	2026 令和8年	2027 令和9年	2028 令和10年	2029 令和11年
総人口	148,009	148,661	149,273	149,864	150,453	151,014	151,549	151,979
日本人人口	144,927	145,538	146,109	146,659	147,207	147,727	148,221	148,610
外国人人口	3,082	3,123	3,164	3,205	3,246	3,287	3,328	3,369
	2030 令和12年	2031 令和13年	2032 令和14年	2033 令和15年	2034 令和16年	2035 令和17年	2036 令和18年	2037 令和19年
総人口	152,387	152,860	153,322	153,775	154,204	154,615	155,077	155,528
日本人人口	148,977	149,410	149,830	150,243	150,630	151,000	151,421	151,832
外国人人口	3,410	3,451	3,492	3,533	3,574	3,615	3,655	3,696
	2038 令和20年	2039 令和21年	2040 令和22年	2041 令和23年	2042 令和24年	2043 令和25年	2044 令和26年	2045 令和27年
総人口	155,970	156,394	156,805	157,272	157,726	158,159	158,574	158,959
日本人人口	152,232	152,615	152,985	153,412	153,825	154,217	154,591	154,934
外国人人口	3,737	3,778	3,819	3,860	3,901	3,942	3,983	4,024
	2046 令和28年	2047 令和29年	2048 令和30年	2049 令和31年	2050 令和32年	2051 令和33年	2052 令和34年	
総人口	159,316	159,649	159,956	160,230	160,471	160,671	160,824	
日本人人口	155,251	155,543	155,809	156,042	156,242	156,401	156,513	
外国人人口	4,065	4,106	4,147	4,188	4,229	4,270	4,311	

注釈) 各年1月1日時点の住民基本台帳人口

(2) 将来人口推計における各種設定の考え方

①基準人口と趨勢期間²の設定

基準人口としては、住民基本台帳に基づく令和4年1月1日現在の数値を採用した。

趨勢期間は5年間とするが、直近の令和2年、3年の人口動態では、いわゆるコロナショックによって東京圏の人口動態に大きな変動があったとされる。「2 コロナショックによる人口動態の変化」のとおり、本市では都区部ほどの大きな変化はみられなかったが、増加を続けていた外国人人口の減少をはじめ、細かな変化はいくつかみられた。そのため、コロナショックによる影響を長期的なものとして捉えて、影響期間を含めた期間で趨勢期間を設定した（平成29年～令和4年）。

②出生要因の設定

趨勢期間の東京都人口動態統計による母年齢別出生数と、武蔵野市人口実績に基づいて武蔵野市の母年齢別出生率を算出し、出生率は将来にわたって一定とした。

また、出生性比は、趨勢期間の実績に基づいて105.0と設定し、将来にわたって一定とした。

図表 12 母年齢別出生状況

母年齢	出生数(人)						期間平均 女子人口	期間平均 出生率
	2017	2018	2019	2020	2021	期間平均		
	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年			
15-19歳	4	0	0	1	1	1	2,612	0.0005
20-24歳	29	25	18	20	22	23	4,195	0.0054
25-29歳	242	216	215	203	212	218	5,047	0.0431
30-34歳	487	469	431	448	443	456	5,333	0.0854
35-39歳	352	394	372	346	354	364	5,736	0.0634
40-44歳	98	102	77	89	88	91	6,020	0.0151
45-49歳	2	0	3	3	2	2	6,185	0.0003
総数	1,214	1,206	1,116	1,110	1,122	1,154	期間の合計特殊出生率 =1.066	
男	624	634	558	564	575	591		
女	590	572	558	546	547	563		
出生性比	105.8	110.8	100.0	103.3	105.0	105.0		

資料) 東京都「人口動態統計」、市資料より作成

注釈) 令和3年の母年齢別出生数は、都の人口動態統計がまだ公表されていないため、総数を4年間の母年齢別平均比率で按分して計算している

③死亡要因の設定

趨勢期間の東京都人口動態統計による性別年代別死亡者数と、武蔵野市人口実績に基づいて武蔵野市の性別年齢別死亡率（生残率）を算出し、社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」における武蔵野市の生残率の変動にあわせて令和5（2023）年以降の将来値を設定した。

² この期間の出生、死亡、移動等の人口の変動要因に基づいて将来人口を推計する。人口推計の基礎となる期間。

図表 13 性別年齢別死亡（生存）状況

	死亡数						期間平均人口	期間平均死亡率	期間平均生残率	5年生残率
	2017	2018	2019	2020	2021	期間平均				
男	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年					
総数	564	595	569	589	590	581	69,921	0.0083	0.9917	0.9591
0										
0-4	0	1	1	0	1	1	3,115	0.0002	0.9998	0.9992
5-9	1	0	1	0	1	1	2,994	0.0002	0.9998	0.9992
10-14	0	0	0	1	0	0	2,747	0.0001	0.9999	0.9995
15-19	0	2	0	1	1	1	2,793	0.0003	0.9997	0.9987
20-24	2	0	0	1	1	1	3,978	0.0002	0.9998	0.9991
25-29	3	2	0	3	2	2	4,901	0.0004	0.9996	0.9980
30-34	2	2	2	4	3	3	5,338	0.0005	0.9995	0.9977
35-39	1	3	0	3	2	2	5,617	0.0003	0.9997	0.9984
40-44	3	6	5	8	6	6	5,816	0.0009	0.9991	0.9953
45-49	7	11	7	5	8	8	5,917	0.0013	0.9987	0.9937
50-54	12	10	9	12	11	11	5,189	0.0021	0.9979	0.9896
55-59	21	16	12	18	17	17	4,408	0.0038	0.9962	0.9811
60-64	14	22	27	22	22	21	3,596	0.0059	0.9941	0.9707
65-69	34	44	41	30	38	37	3,760	0.0099	0.9901	0.9513
70-74	48	58	58	53	55	54	3,385	0.0161	0.9839	0.9221
75-79	70	60	72	81	72	71	2,553	0.0278	0.9722	0.8684
80-84	102	97	90	91	97	95	1,922	0.0496	0.9504	0.7754
85歳以上	244	261	244	256	256	252	1,892	0.1332	0.8668	0.4892

	死亡数						期間平均人口	期間平均死亡率	期間平均生残率	5年生残率
	2017	2018	2019	2020	2021	期間平均				
女	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年					
総数	589	576	588	588	652	599	76,027	0.0079	0.9921	0.9613
0										
0-4	0	0	0	0	0	0	2,935	0.0000	1.0000	1.0000
5-9	0	0	0	0	0	0	2,805	0.0000	1.0000	1.0000
10-14	0	1	0	1	1	1	2,620	0.0002	0.9998	0.9990
15-19	0	1	0	0	0	0	2,612	0.0001	0.9999	0.9995
20-24	0	1	1	0	1	1	4,195	0.0001	0.9999	0.9994
25-29	1	1	1	0	1	1	5,047	0.0002	0.9998	0.9992
30-34	0	0	1	4	1	1	5,333	0.0002	0.9998	0.9988
35-39	5	2	1	3	3	3	5,736	0.0005	0.9995	0.9976
40-44	5	3	2	3	4	3	6,020	0.0006	0.9994	0.9972
45-49	8	4	6	6	7	6	6,185	0.0010	0.9990	0.9950
50-54	4	6	11	7	8	7	5,338	0.0013	0.9987	0.9933
55-59	9	9	9	7	9	9	4,544	0.0019	0.9981	0.9905
60-64	12	16	8	7	12	11	3,832	0.0029	0.9971	0.9857
65-69	30	31	19	12	26	24	4,063	0.0058	0.9942	0.9714
70-74	21	31	26	27	29	27	4,082	0.0066	0.9934	0.9675
75-79	44	37	46	54	50	46	3,459	0.0134	0.9866	0.9349
80-84	73	61	74	64	76	70	2,995	0.0232	0.9768	0.8892
85歳以上	377	372	383	393	424	390	4,226	0.0923	0.9077	0.6163

資料) 東京都「人口動態統計」、市資料より作成

注釈) 令和3年の年齢別死亡数は、都の人口動態統計がまだ公表されていないため、総数を4年間の年齢別平均比率で按分して計算している

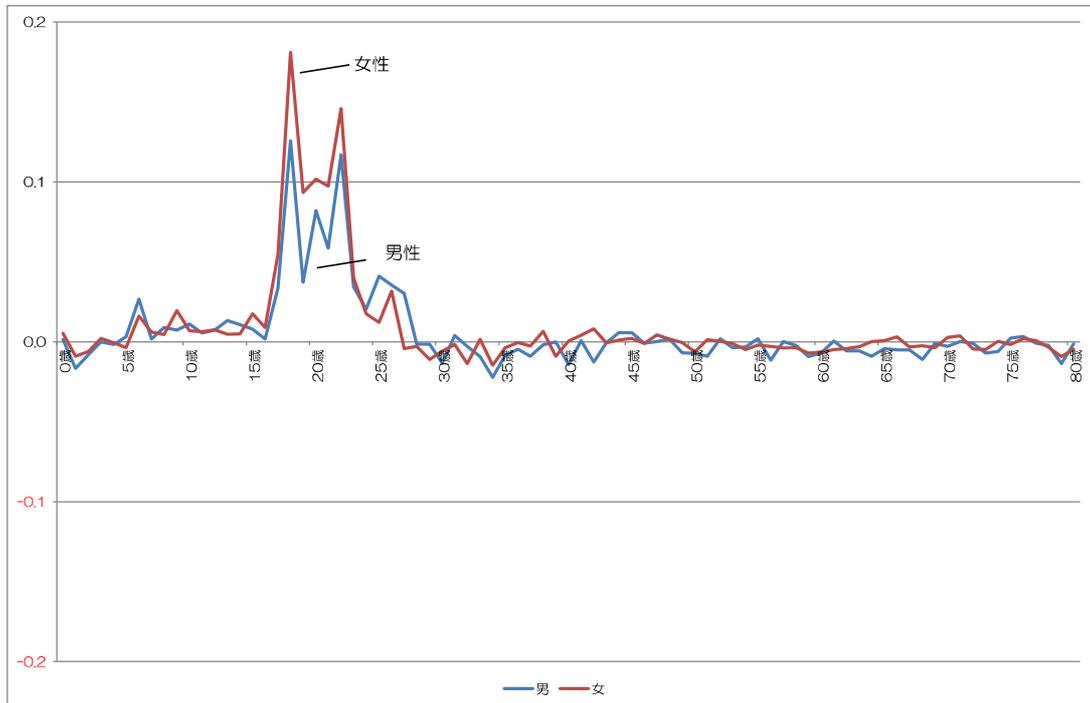
④移動要因の算出

純移動率については、出生と死亡の設定をふまえ、趨勢期間を対象とした人口学的方程式³によって算出した。

純移動率が正の値の場合は転入が転出より多いことを表し、負の値の場合は転出が多いことを表す。

³ 人口増減 = 自然増減 + 社会増減 = 出生要因 - 死亡要因 + 移動要因

図表 14 算出された純移動率



資料) 市資料より作成

⑤開発要因の設定

趨勢推計においては、市内では大規模開発にあたる 200 戸以上の開発は捕捉されていない。そのため、市内における大規模開発の影響は読み込まない。これは趨勢期間と同程度の大規模開発が続く前提と言い換えることもできる。

(3) 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の影響

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2(2020)年12月)では、「令和6年度に地方と東京圏との転入・転出を均衡させる」との記述がある。直近こそコロナの影響で東京都が転出超過になる等、これまでにない動きを見せたとはいえ、有識者会議では未達成の政策目標として指摘され、目標達成年次を4年後ろ倒ししたものである。

前回平成30(2018)年推計では、当時の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるこの記述を手がかりとして、10年後に均衡するシナリオとした推計を行った。今回の推計においても、前回推計と同じ令和10(2028)年に東京圏と地方の転出・転入が均衡し、以後この状態が継続すると設定した推計を行う。

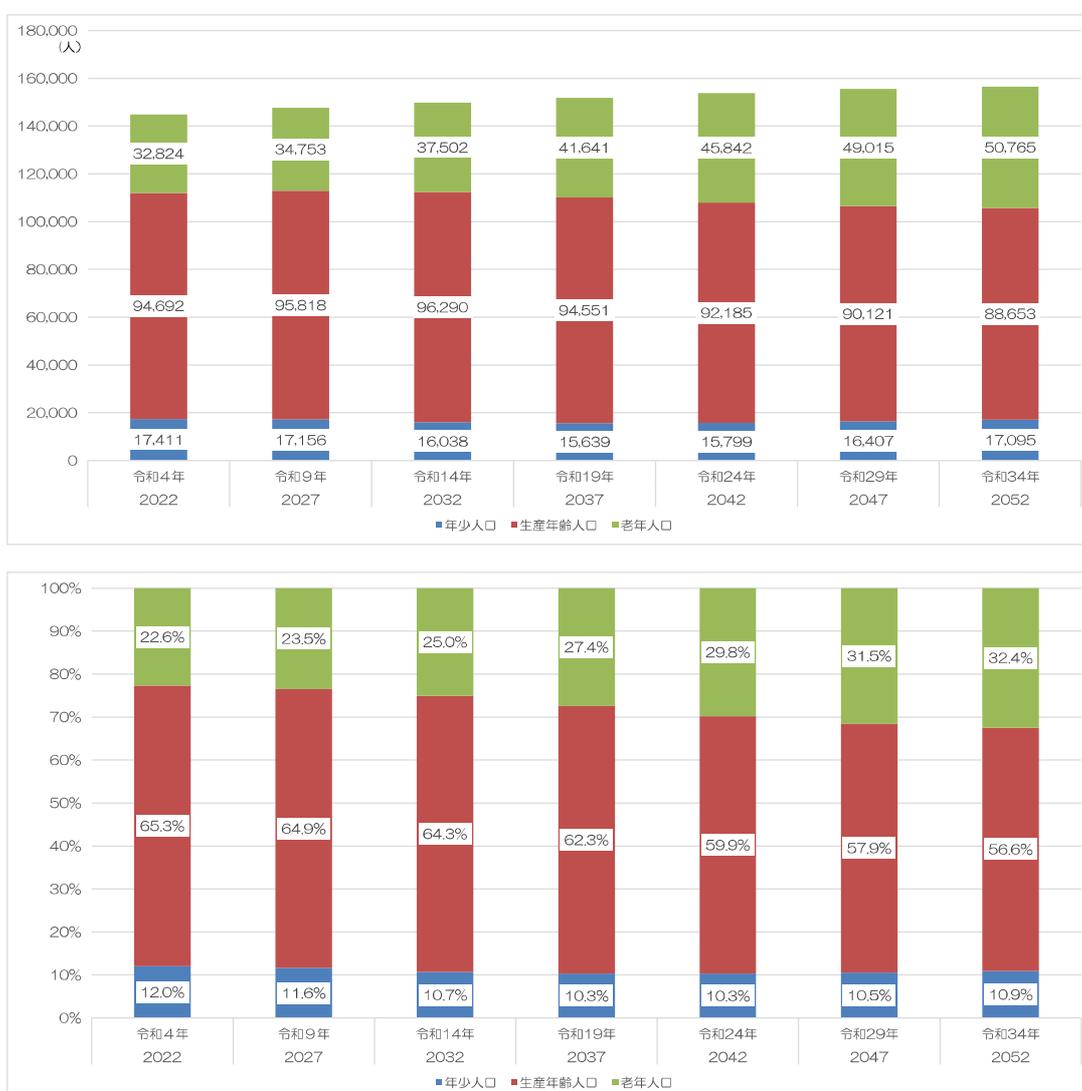
具体的には、直近の令和3(2021)年の総務省「住民基本台帳人口移動報告」における性別5歳階級別転入・転出数で「東京圏」の全国に占める割合を算出し、その平均をとり(男性は約81%、女性は約84%)、現在の性別年齢別純移動率が令和10(2028)年以降は、その比率を乗じた値まで縮小すると設定して算出する。

(4) 日本人人口

①年齢3区分別人口

令和4（2022）年には32,824人（22.6%）の老年人口（比率＝高齢化率）は、増加傾向が続き、令和34（2052）年には50,765人（32.4%）に達すると見込まれる。一方、年少人口は、令和4（2022）年の17,411人（12.0%）から、増減を経て、令和34（2052）年には17,095人（10.9%）になると見込まれる。また生産年齢人口は、増加の後、減少傾向に転じ、令和4（2022）年の94,692人（65.3%）から、令和34（2052）年には88,653人（56.6%）まで低下すると見込まれる。

図表 15 将来年齢3区分人口



图表 16 将来年齢3区分人口と比率

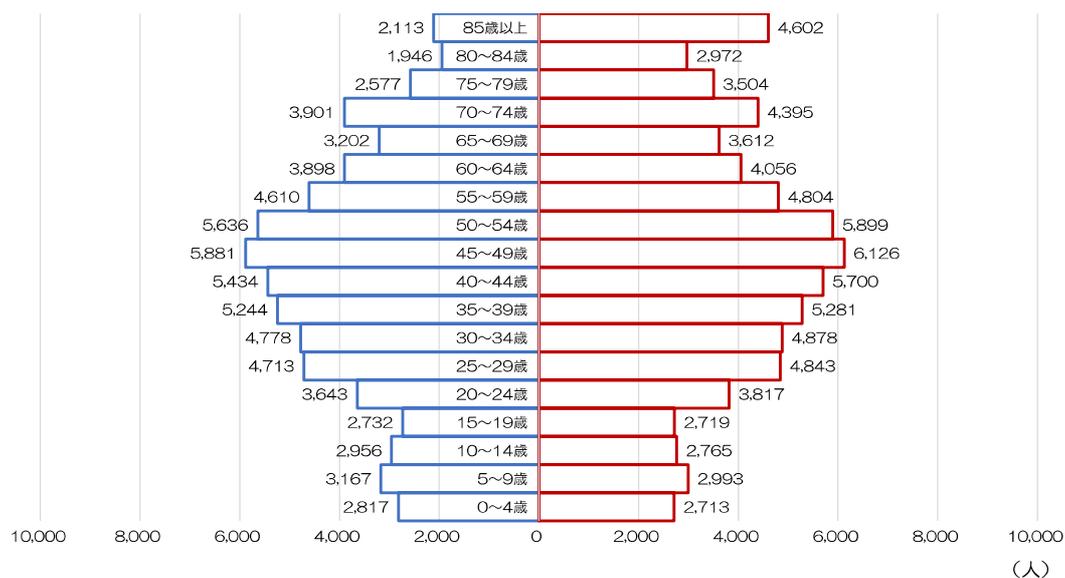
	2022 令和4年	2023 令和5年	2024 令和6年	2025 令和7年	2026 令和8年	2027 令和9年	2028 令和10年	2029 令和11年
老年人口	32,824 22.6%	33,092 22.7%	33,459 22.9%	33,823 23.1%	34,317 23.3%	34,753 23.5%	35,260 23.8%	35,802 24.1%
生産年齢人口	94,692 65.3%	95,015 65.3%	95,259 65.2%	95,432 65.1%	95,578 64.9%	95,818 64.9%	95,918 64.7%	95,980 64.6%
年少人口	17,411 12.0%	17,431 12.0%	17,392 11.9%	17,404 11.9%	17,312 11.8%	17,156 11.6%	17,042 11.5%	16,828 11.3%
	2030 令和12年	2031 令和13年	2032 令和14年	2033 令和15年	2034 令和16年	2035 令和17年	2036 令和18年	2037 令和19年
老年人口	36,435 24.5%	37,232 24.9%	37,502 25.0%	38,441 25.6%	39,269 26.1%	39,985 26.5%	40,745 26.9%	41,641 27.4%
生産年齢人口	95,975 64.4%	95,885 64.2%	96,290 64.3%	95,932 63.9%	95,634 63.5%	95,309 63.1%	95,019 62.8%	94,551 62.3%
年少人口	16,567 11.1%	16,293 10.9%	16,038 10.7%	15,870 10.6%	15,727 10.4%	15,706 10.4%	15,658 10.3%	15,639 10.3%
	2038 令和20年	2039 令和21年	2040 令和22年	2041 令和23年	2042 令和24年	2043 令和25年	2044 令和26年	2045 令和27年
老年人口	42,532 27.9%	43,427 28.5%	44,281 28.9%	45,060 29.4%	45,842 29.8%	46,495 30.1%	47,241 30.6%	47,876 30.9%
生産年齢人口	94,074 61.8%	93,557 61.3%	93,044 60.8%	92,635 60.4%	92,185 59.9%	91,825 59.5%	91,343 59.1%	90,930 58.7%
年少人口	15,626 10.3%	15,631 10.2%	15,661 10.2%	15,716 10.2%	15,799 10.3%	15,897 10.3%	16,006 10.4%	16,129 10.4%
	2046 令和28年	2047 令和29年	2048 令和30年	2049 令和31年	2050 令和32年	2051 令和33年	2052 令和34年	
老年人口	48,470 31.2%	49,015 31.5%	49,422 31.7%	49,887 32.0%	50,277 32.2%	50,581 32.3%	50,765 32.4%	
生産年齢人口	90,523 58.3%	90,121 57.9%	89,827 57.7%	89,444 57.3%	89,110 57.0%	88,840 56.8%	88,653 56.6%	
年少人口	16,258 10.5%	16,407 10.5%	16,561 10.6%	16,711 10.7%	16,855 10.8%	16,980 10.9%	17,095 10.9%	

② 5歳階級別人口ピラミッド

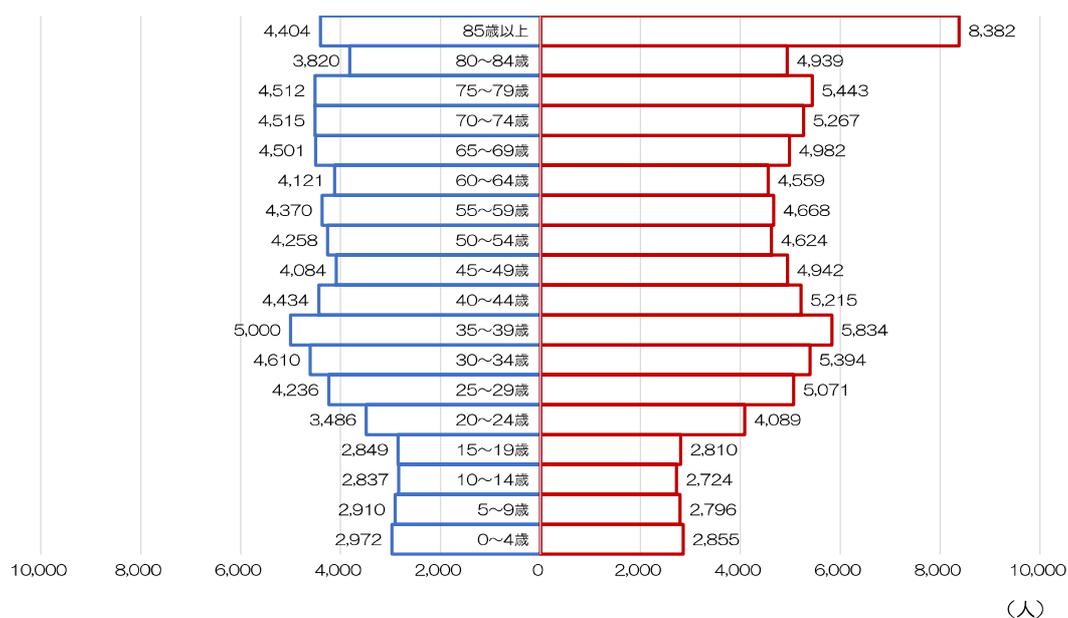
令和4（2022）年時点では、男女ともに45～49歳人口が多く、0歳代・10歳代が少なくなっている。30年後の令和34（2052）年には、35～39歳人口の規模が最も大きくなる一方で、現在人口が多い世代（45～49歳）に対応して70歳代の人口が多くなり、全体に高齢者の人口規模が大きくなる。

図表 17 5歳階級別人口ピラミッド

<令和4（2022）年>



<令和34（2052）年>



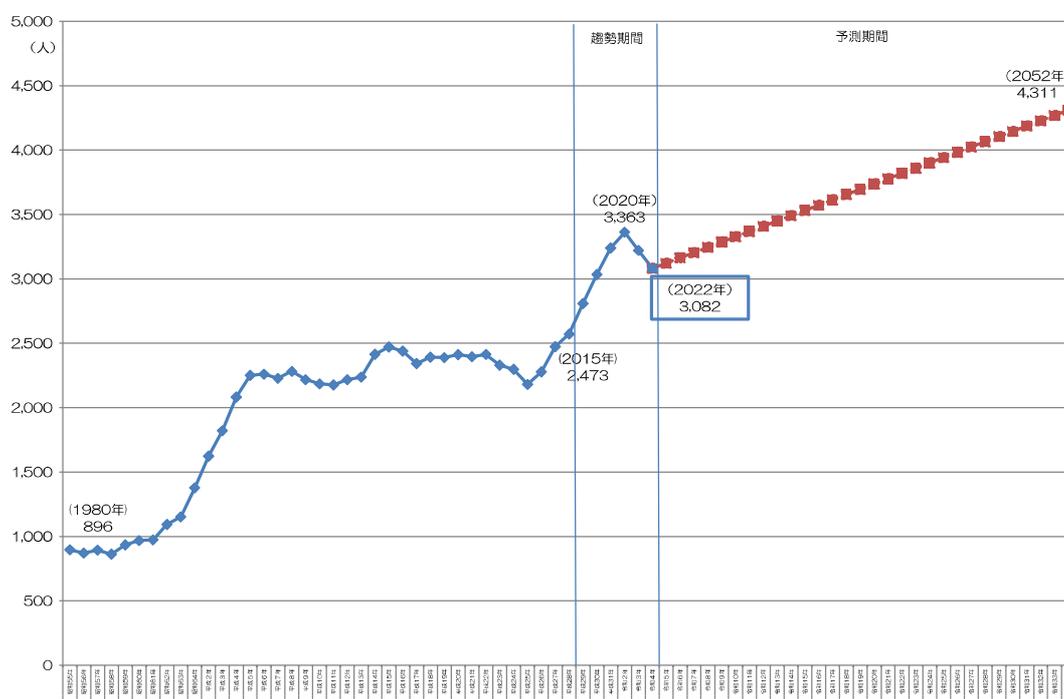
(5) 外国人人口

武蔵野市の外国人の推移については、約 10 年間の人口拡大期の後、約 20 年間の人口横ばい期を経て、現在に至っている。

したがって、今後についても 20 年間の横ばい、10 年の拡大という動きを予測することができる。ただし、外国人人口については、影響を受ける社会経済環境について未確定な部分が多いため、推計最終年次の令和 34（2052）年に向かって徐々に増加すると見込む。

その結果、令和 4（2022）年には 3,082 人であった外国人人口は、推計最終年次の令和 34（2052）年には 4,311 人になると見込まれる。

図表 18 外国人人口の将来見通し



注釈) 実績値については平成 24（2012）年以前は住民基本台帳人口に外国人人口が含まれていないため、前年末の外国人人口をもって表記している。平成 25（2013）年以降は住民基本台帳による外国人人口

※推計上の留意点

外国人人口については、その規模が数千単位と少なく、企業内転勤者をはじめとして、数年程度の滞在を前提にしている人も多いことから、推計値の誤差も非常に大きいと考えられる。また、武蔵野市でも昭和 61（1986）年から平成 5（1993）年にかけてや、平成 25（2013）年から令和 2（2020）年の急増からもわかるように、社会経済環境による影響が大きく、正確な予測は不可能である。

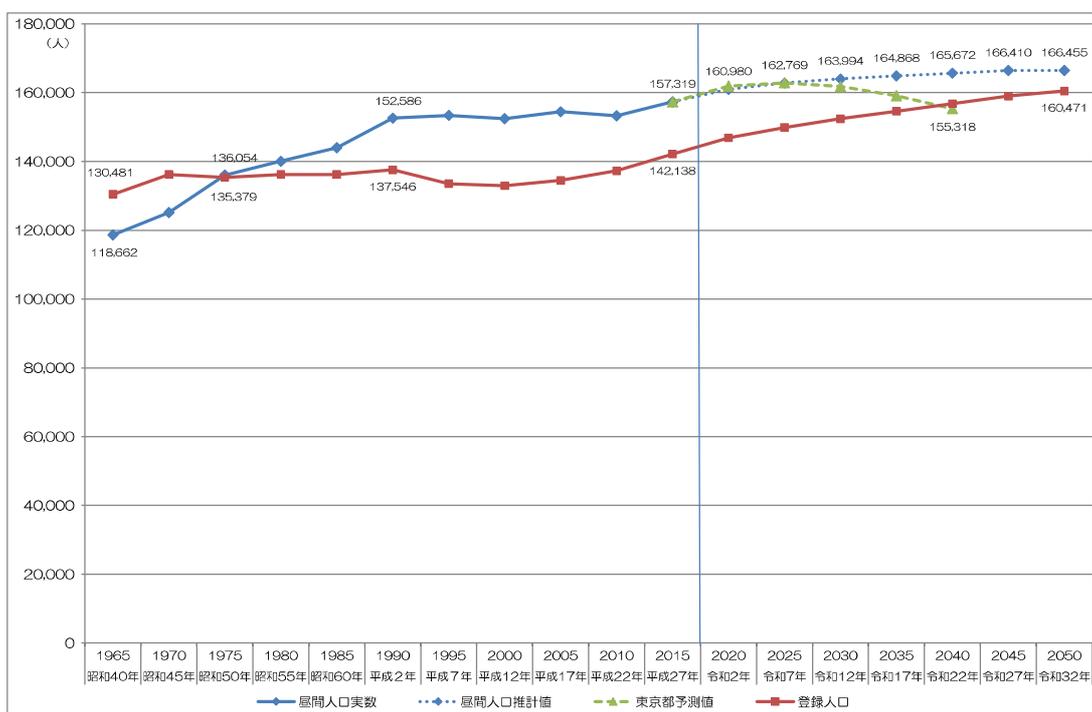
当面のポイントとしては、外国人受入政策が大きく変化する可能性にも留意が必要である。

(6) 昼間人口

昼間人口は昭和40（1965）年の118,662人から年々増加を続け、昭和50（1975）年に登録人口を上回った。その後も順調に増加していたが、平成2（1990）年に152,586人に達してからは、登録人口が減少に転じたことから伸び止まっていた。直近では登録人口が再度上昇基調となったために増加に転じ、平成27（2015）年には157,319人となった。

今後も登録人口に対する昼間人口比は低下していくものの、登録人口が増加することから、昼間人口は微増で推移し、令和32年（2050）年には166,455人に達すると見込まれる。

図表19 昼間人口の推移と将来見通し



	昭和60年 1985	平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015
昼間人口	143,994	152,586	153,379	152,425	154,448	153,267	157,319
登録人口	135,223	135,923	131,310	130,747	132,179	134,862	139,652
昼間人口/登録人口比	1.06	1.12	1.17	1.17	1.17	1.14	1.13
	令和2年 2020	令和7年 2025	令和12年 2030	令和17年 2035	令和22年 2040	令和27年 2045	令和32年 2050
昼間人口	160,980	162,769	163,994	164,868	165,672	166,410	166,455
登録人口	146,860	149,864	152,387	154,615	156,805	158,959	160,471
昼間人口/登録人口比	1.10	1.09	1.08	1.07	1.06	1.05	1.04

注釈) 令和7（2025）年以降は独自推計。「登録人口」は各年1月1日現在の住民基本台帳人口

資料) 総務省統計局「国勢調査」、「東京都昼間人口の予測（令和2年3月）」より作成

参考) 昼間人口とは就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口である。また、夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めており、昼間人口には買物客などの非定常的な移動については考慮していない。（「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」より）

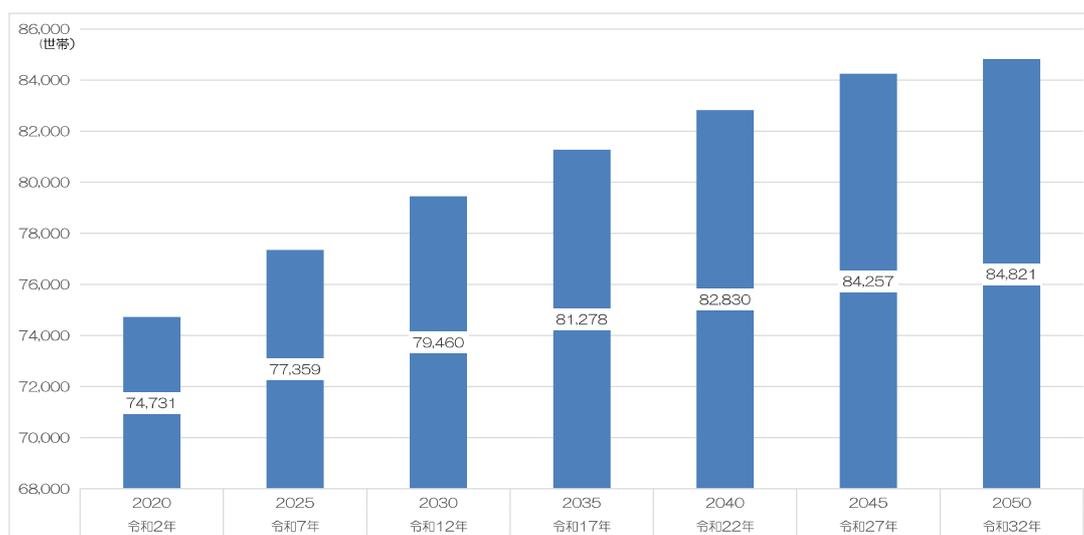
(7) 世帯数

令和2（2020）年国勢調査を用いて、性別年齢別の世帯主率を作成し、将来日本人人口に乗じることで世帯数を算出した。

登録日本人人口に対応した世帯数は、令和2（2020）年の74,731世帯から増加を続けて、令和32（2050）年には84,821世帯になると見込まれる。

平均世帯人員は、令和2（2020）年の1.92人からやや低下して、令和32（2050）年には1.84人となる。

図表 20 世帯数の将来見通し



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
世帯	74,731	77,359	79,460	81,278	82,830	84,257	84,821
平均世帯人員	1.92	1.90	1.87	1.86	1.85	1.84	1.84

資料) 総務省統計局「国勢調査」、市資料より作成

担当課 総合政策部企画調整課